

水道事業会計予算

議 第 7 号

令和2年度 見附市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度見附市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数		20,175 戸
(2)年間総給水量		6,227,174 m ³
(3)一日平均給水量		17,061 m ³
(4)主要な建設改良事業	青木浄水場更新建設工事	2,791,999 千円
	浄水施設費	231,539 千円
	配水施設費	373,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,241,000 千円
第1項 営業収益		1,092,013 千円
第2項 営業外収益		148,987 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,132,000 千円
第1項 営業費用		1,019,417 千円
第2項 営業外費用		111,583 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額652,000千円は、過年度分損益勘定留保資金344,717千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額307,283千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		3,243,000 千円
第1項 企業債		1,754,500 千円
第2項 補助金		1,391,100 千円
第3項 負担金		97,400 千円
	支	出
第1款 資本的支出		3,895,000 千円
第1項 建設改良費		3,686,117 千円
第2項 企業債償還金		208,883 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額(千円)
コンビニエンスストア収納代行委託契約	令和3年度から 令和6年度まで	7,730

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
青木浄水場更新事業	1,391,100	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の資金については、その融通条件又は協定による。 ただし、企業財政等の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債への借換えができるものとする。
配水管布設替事業	200,000			
刈谷田川取水ポンプ更新事業	92,100			
刈谷田川導水管・排泥管更新事業	71,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 191,742 千円

(2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第10条 浄水場の施設整備事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,391,100千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、38,000千円と定める。

令和2年3月3日提出

新潟県見附市長

久住時男

水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 見附市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水道事業収益		1,241,000	1,235,000	6,000
1 営業収益		1,092,013	1,093,136	△ 1,123
	1 給水収益	1,030,840	1,025,990	4,850
	2 受託工事収益	520	520	0
	3 その他の営業収益	60,653	66,626	△ 5,973
2 営業外収益		148,987	141,842	7,145
	1 受取利息 及び配当金	591	1,098	△ 507
	2 補助金	882	160	722
	3 長期前受金戻入	108,002	106,779	1,223
	4 加 入 金	17,869	16,408	1,461
	5 雑 収 益	21,643	17,397	4,246
○ 特別利益		0	22	△ 22
	○ 固定資産売却益	0	22	△ 22

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 水 収 益	1,030,840	水道使用量 6,227,174m ³
1 受 託 工 事 収 益	520	水道管等修繕工事受託収入
1 材 料 売 却 収 益	1	
2 手 数 料	2,633	設計審査及び工事検査手数料 2,303 指定給水装置工事事業者指定手数料 330
3 雑 収 益	58,019	配水管布設替等工事負担金 29,300 下水道使用料等調定事務受託料 18,213 消火栓修繕工事負担金 1,370 職員給与費負担金 9,086 その他雑収益 50
1 預 金 利 息	62	
2 貸 付 金 利 息	6	他会計貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	523	
1 他 会 計 補 助 金	882	一般会計繰入金
1 受 贈 財 産 評 価 額	2,918	
2 寄 附 金	11,353	
3 工 事 負 担 金	87,585	
4 他 会 計 負 担 金	4,552	
5 補 助 金	1,594	
1 加 入 金	17,869	水道加入金
1 不 用 品 売 却 収 益	10	
2 そ の 他 雑 収 益	21,633	原子力立地給付金 910 行政財産目的外使用料 12 青木浄水場職員駐車場使用料 54 水道メーター修理による入庫 4,347 コミュニティバス駐車場貸付料 897 福島原発事故東京電力賠償金 15,282 その他雑収益 131

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水 道 事 業 費 用		1,132,000	1,060,000	72,000
1 営 業 費 用		1,019,417	957,569	61,848
	1 原水及び浄水費	236,484	242,190	△ 5,706

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
1 給 料	14,303	正職員給料 3人	12,642
		パートタイム会計年度任用職員給料 1人	1,661
2 手 当	5,369	正職員手当	5,152
		パートタイム会計年度任用職員手当	217
3 賞与引当金繰入額	2,074	賞与引当金繰入額	1,734
		法定福利費賞与引当金繰入額	340
6 法 定 福 利 費	4,241	職員共済組合負担金	3,942
		会計年度任用職員社会保険料	299
11 被 服 費	56		
12 備 消 品 費	652	消耗品費	592
		車両用消耗品費	60
13 燃 料 費	358	車両用燃料費	259
		発電用燃料費	88
		作業用燃料費	11
14 光 熱 水 費	97	ガス料金等	
17 通 信 運 搬 費	1,351	電話料金	1,345
		郵便料金	6
19 委 託 料	83,272	電気設備管理業務委託料	2,454
		排水設備管理業務委託料	1,985
		施設管理業務委託料等	19,741
		浄水場運転管理業務委託料	39,677
		災害関係業務委託料	19,415
20 手 数 料	11,693	腸内細菌検査手数料	12
		水質関連手数料	11,007
		設備機器等保守点検手数料	153
		産業廃棄物処理手数料	231
		浄化槽点検手数料	9
		災害関係業務手数料	281

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配水及び給水費	222,741	223,255	△ 514

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
21 使用料及び賃借料	1,225	コピー機借上料 113 除雪等機械借上料 374 放射能汚泥搬出機器借上料 726 モップ等借上料 12
22 修 繕 費	16,523	施設機器等修繕費 5,443 水質関連等修繕費 816 車両修繕費 364 その他計装設備等修繕費 9,900
26 動 力 費	60,484	動力用電気料金青木浄水場 48,326 動力用電気料金信濃川取水場 12,158
27 薬 品 費	27,840	浄水処理用薬品費 27,115 水質試験用薬品費等 725
28 材 料 費	4,756	機器維持管理用材料
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	2,090	刈谷田川土地改良区負担金
1 給 料	33,446	正職員給料 8人 28,465 パートタイム会計年度任用職員給料 3人 4,981
2 手 当	12,140	正職員手当 11,528 パートタイム会計年度任用職員手当 612
3 賞与引当金繰入額	4,504	賞与引当金繰入額 3,773 法定福利費賞与引当金繰入額 731
6 法 定 福 利 費	9,709	職員共済組合負担金 8,817 会計年度任用職員社会保険料 892
11 被 服 費	133	
12 備 消 品 費	1,478	工事用消耗品費 273 設計用消耗品費 239 車両用消耗品費 40 災害用備蓄用品購入費 905 その他消耗品費 21
13 燃 料 費	1,086	車両用燃料費
14 光 熱 水 費	192	電気料金
16 印 刷 製 本 費	15	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	530	530	0
	4 総 係 費	140,931	78,981	61,950

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
19 委 託 料	13,006	小口径水道メーター取替委託料	3,971
		土木積算システム保守管理業務委託料	1,352
		管路情報システム保守管理業務委託料	6,391
		漏水調査業務委託料	1,210
		除草作業委託料	82
21 使用料及び賃借料	1,776	借地料	20
		土木積算システム借上料	1,756
22 修 繕 費	141,819	給配水管等修繕工事費	24,500
		水道メーター検満取替工事費	8,564
		消防施設修繕費	1,370
		請負工事費	106,575
		車両修繕費	810
26 動 力 費	2,337	動力用電気料金	
28 材 料 費	1,000	配水管修繕用材料費	
29 補 償 金	100	物損補償金	
12 備 消 品 費	10	給水管等修繕用消耗品費	
19 委 託 料	520	給水管等修繕工事委託料	
1 給 料	42,300	正職員給料 9人	37,429
		パートタイム会計年度任用職員給料 3人	4,871
2 手 当	20,943	職員手当	19,160
		児童手当	1,050
		パートタイム会計年度任用職員手当	733
3 賞与引当金繰入額	6,164	賞与引当金繰入額	5,157
		法定福利費賞与引当金繰入額	1,007
6 法 定 福 利 費	13,695	職員共済組合負担金	12,834
		会計年度任用職員社会保険料	861
7 退 職 給 付 費	6,803		
8 旅 費	862		
11 被 服 費	145		
12 備 消 品 費	1,267	消耗品費	915
		図書費	252
		備品費	100
16 印 刷 製 本 費	1,268		

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
17 通 信 運 搬 費	4,066	電話料金 449 郵便料金 3,607 運搬費 10
19 委 託 料	23,456	検針業務委託料 19,421 コンビニ収納事務委託料 1,933 料金システム保守管理業務委託料 2,102
20 手 数 料	2,656	印紙代 6 車検代行等手数料 44 口座振替手数料 2,403 職員健康診断手数料 203
21 使用料及び賃借料	9,356	庁舎使用料 6,079 業務用機器借上料 456 インターネットバンキング使用料 33 自動車道使用料等 110 放送受信料 30 無線設備借上料 484 企業会計システムサービス使用料 801 料金システム使用料 1,363
22 修 繕 費	100	備品等修繕費
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	5,857	協会等負担金 410 会議等負担金 421 嘱託員配布手数料負担金 64 入札事務負担金 1,794 行政事務電子情報化負担金 3,168
32 交 際 費	10	
33 食 糧 費	10	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	376,520	377,561	△ 1,041
	6 資 産 減 耗 費	42,201	35,042	7,159
	7 その他営業費用	10	10	0
2 営 業 外 費 用		111,583	101,430	10,153
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,982	60,829	10,153
	2 雑 支 出	601	601	0
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	40,000	0
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0
○ 特 別 損 失		0	1	△ 1
	○ 固 定 資 産 売 却 損	0	1	△ 1

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
36 保 險 料	1,006	自動車損害共済分担金 193 建物総合損害共済分担金 141 自賠責保険料 119 水道賠償責任保険料 312 検針業務傷害保険料 241
37 租 税 課 金	61	自動車重量税
40 貸倒引当金繰入額	356	
90 雑 費	450	国有資産等所在市町村交付金 400 その他雑費 50
1 有形固定資産 減価償却費	373,709	
2 無形固定資産 減価償却費	2,811	
1 固定資産除却費	41,801	
2 たな卸資産減耗費	400	
1 材料売却原価	9	
2 雑 支 出	1	
1 企業債利息	70,977	
2 借入金利息	5	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	600	料金更正外
1 消費税及び 地方消費税	40,000	
1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 収 入		3,243,000	3,638,000	△ 395,000
1 企 業 債		1,754,500	1,891,300	△ 136,800
	1 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,754,500	1,891,300	△ 136,800
2 補 助 金		1,391,100	1,691,300	△ 300,200
	1 他 会 計 補 助 金	1,391,100	1,691,300	△ 300,200
3 負 担 金		97,400	55,400	42,000
	1 工 事 負 担 金	97,400	55,400	42,000

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 支 出		3,895,000	4,027,000	△ 132,000
1 建 設 改 良 費		3,686,117	3,828,144	△ 142,027
	1 浄 水 施 設 費	3,023,538	3,444,842	△ 421,304
	2 配 水 施 設 費	373,500	332,510	40,990
	3 営 業 設 備 費	3,558	6,512	△ 2,954
	4 事 務 費	285,521	44,280	241,241
2 企 業 債 償 還 金		208,883	198,856	10,027
	1 企 業 債 償 還 金	208,883	198,856	10,027

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,754,500	上水道事業債
1 他会計補助金	1,391,100	一般会計繰入金
1 工事負担金	97,400	配水管布設替等工事負担金 94,106 消防施設新設等工事負担金 3,294

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 浄水施設費	3,023,538	青木浄水場更新建設工事 2,791,999 浄水施設機器設置工事 191,539 猿橋川水管橋導水管更生事業 40,000
1 配水施設費	373,500	配水管布設等建設工事 25,000 配水管布設替等改良工事 348,500
1 水道メーター費	2,568	水道メーター取付費
2 工具器具及び備品費	990	設計用大判プリンター 1台
1 給料	8,442	正職員給料 2人
2 手当	5,613	正職員手当
6 法定福利費	3,046	職員共済組合負担金
19 委託料	5,951	貝喰1号橋架管更新設計委託料
30 負担金	262,469	瑞祥橋橋梁工事負担金
1 企業債償還金	208,883	企業債元金償還金

令和2年度 見附市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	87,783
減価償却費	376,520
固定資産除却費	41,801
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,700
長期前受金戻入額	△ 108,002
受取利息及び受取配当金	△ 591
支払利息	70,982
未収金の増減額(△は増加)	2,100
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,272,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	703
前払費用の増減額(△は増加)	542
小 計	△ 805,339
利息及び配当金の受取額	591
利息の支払額	△ 70,982
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 875,730
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,440,410
有価証券の取得による支出	△ 199,952
有価証券の満期償還による収入	300,000
一般会計等からの繰入金による収入	1,391,100
他会計等からの負担金収入	189,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,759,760
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,754,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 208,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,545,617
資金増加額(又は減少額)	△ 1,089,873
資金期首残高	3,212,508
資金期末残高	2,122,635

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(7) 22		98,491	60,482	158,973	32,769	191,742
前 年 度	(0) 16		56,257	42,079	98,336	20,279	118,615
比 較	(7) 6		42,234	18,403	60,637	12,490	73,127

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	休日勤務	宿日直	期 末	勤 勉
	本 年 度	2,406	1,232	0	5,820	691	0	23,772	15,994
	前 年 度	750	1,248	260	4,720	410	980	13,040	9,132
	比 較	1,656	△ 16	皆減	1,100	281	皆減	10,732	6,862

手 当 の 内 訳	区 分	寒 冷 地	通 勤	管 理 職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	1,366	935	1,453	10	6,803
	前 年 度	810	483	833	10	9,403
	比 較	556	452	620	0	△ 2,600

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 22		86,978	58,920	145,898	30,717	176,615
前 年 度	(0) 16		56,257	42,079	98,336	20,279	118,615
比 較	(0) 6		30,721	16,841	47,562	10,438	58,000

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	休日勤務	宿日直	期 末	勤 勉
	本 年 度	2,406	1,232	0	5,538	682	0	22,776	15,994
	前 年 度	750	1,248	260	4,720	410	980	13,040	9,132
	比 較	1,656	△ 16	皆減	818	272	皆減	9,736	6,862

手 当 の 内 訳	区 分	寒 冷 地	通 勤	管 理 職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	1,366	660	1,453	10	6,803
	前 年 度	810	483	833	10	9,403
	比 較	556	177	620	0	△ 2,600

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(7) 0		11,513	1,562	13,075	2,052	15,127
前 年 度	(-) -		-	-	-	-	-
比 較	皆増		皆増	皆増	皆増	皆増	皆増

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務	休日勤務	期 末	通 勤
	本 年 度	282	9	996	275
	前 年 度	-	-	-	-
	比 較	皆増	皆増	皆増	皆増

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 42,234	昇給に伴う 増加分	千円 692		給与改定の状況 平均昇給率 0.90% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 19人
		その他の増減分	41,542	異動に係る増減分	
手 当	18,403	その他の増減分	18,403		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 319,657	平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 295,601
	平均給与月額	357,042		平均給与月額	326,352
	平均年齢	46歳0月		平均年齢	50歳1月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 150,600	円 150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	6級	1人	4.6%	平成31年1月1日現在	6級	1人	6.3%
	5級	3	13.6		5級	1	6.3
	4級	7	31.8		4級	2	12.5
	3級	7	31.8		3級	8	49.8
	2級	3	13.6		2級	3	18.8
	1級	1	4.6		1級	1	6.3
	計	22	100.0		計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	参事	局長	次長	係長	主任	主事
	局長	主幹	副主幹	総括主査	主事	技師
	主幹	次長	係長	主査	技師	
		副主幹	総括主査	主任		

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	22	人	前 年 度	職 員 数 (A)	16	人		
	昇給に係る職員数(B)	19	人		昇給に係る職員数(B)	14	人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			人	号 給 数 別 内 訳	1号給		人
		2号給	2		人		2号給	4	人
		3号給			人		3号給	1	人
		4号給	17		人		4号給	9	人
比 率 (B) / (A)	86.4	%	比 率 (B) / (A)	87.5	%				

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	0 %
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)	4.5 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	保安手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.225月分	2.225月分	4.450月分		
前 年 度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.225月分	2.225月分	4.450月分		
一般会計の制度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.225月分	2.225月分	4.450月分		

※()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	企業債	その他
配水管布設替及び 給水管取付替工事費	千円 230,825	1年 (令和元年度)	千円	1年 (令和2年度)	千円 230,825	千円	千円 179,050	千円 51,775
青木浄水場運転管理 業務委託契約	80,000	2年 (平成30 ～令和元年度)	39,316	1年 (令和2年度)	40,684			40,684
新浄水場運転管理 業務委託契約	4,358,880	4年 (平成28 ～令和元年度)		21年 (令和2 ～22年度)	4,358,880			4,358,880
新浄水場更新事業 建設費	7,700,400	4年 (平成28 ～令和元年度)	4,918,192	1年 (令和2年度)	2,782,208	1,391,100	1,391,100	8
瑞祥橋架替工事に伴 う負担に関する協定	114,711	1年 (令和元年度)	105,029	2年 (令和2 ～3年度)	9,682			9,682
コンビニエンスストア 収納代行委託契約	7,730			4年 (令和3 ～6年度)	7,730			7,730

令和2年度 見附市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		183,887		
イ 建物	262,944			
減価償却累計額	<u>△ 235,125</u>	27,819		
ウ 構築物	20,388,279			
減価償却累計額	<u>△ 8,974,475</u>	11,413,804		
エ 機械及び装置	1,824,282			
減価償却累計額	<u>△ 1,649,447</u>	174,835		
オ 車両運搬具	18,320			
減価償却累計額	<u>△ 14,166</u>	4,154		
カ 工具器具及び備品	74,329			
減価償却累計額	<u>△ 61,447</u>	12,882		
キ 建設仮勘定		<u>4,623,406</u>		
有形固定資産合計			16,440,787	
(2) 無形固定資産				
ア 水利権		598		
イ 庁舎利用権		14,751		
ウ 電話加入権		<u>487</u>		
無形固定資産合計			15,836	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>799,971</u>	
固定資産合計				17,256,594
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,122,635	
(2) 未収金		1,825,750		
貸倒引当金		<u>△ 250</u>	1,825,500	
(3) 貯蔵品			10,777	
(4) その他流動資産			<u>300</u>	
流動資産合計				<u>3,959,212</u>
資産合計				<u><u>21,215,806</u></u>

令和元年度 見附市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	942,719		
(2) 受託工事収益	473		
(3) その他営業収益	<u>66,088</u>	1,009,280	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	219,964		
(2) 配水及び給水費	242,274		
(3) 受託工事費	483		
(4) 総係費	77,468		
(5) 減価償却費	377,561		
(6) 資産減耗費	36,894		
(7) その他営業費用	<u>10</u>	<u>954,654</u>	
営業利益			54,626
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,098		
(2) 補助金	360		
(3) 長期前受金戻入	106,779		
(4) 加入金	15,030		
(5) 雑収益	17,303		
(6) 固定資産売却益	<u>22</u>	140,592	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,829		
(2) 雑支出	573		
(3) 固定資産売却損	<u>1</u>	<u>61,403</u>	<u>79,189</u>
経常利益			133,815
当年度純利益			133,815
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u>133,815</u>

令和元年度 見附市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		181,158		
イ 建物	262,944			
減価償却累計額	<u>△ 232,436</u>	30,508		
ウ 構築物	20,140,034			
減価償却累計額	<u>△ 8,625,274</u>	11,514,760		
エ 機械及び装置	1,825,795			
減価償却累計額	<u>△ 1,634,821</u>	190,974		
オ 車両運搬具	18,320			
減価償却累計額	<u>△ 12,856</u>	5,464		
カ 工具器具及び備品	73,429			
減価償却累計額	<u>△ 55,563</u>	17,866		
キ 建設仮勘定		<u>1,535,187</u>		
有形固定資産合計			13,475,917	
(2) 無形固定資産				
ア 水利権		897		
イ 庁舎利用権		17,263		
ウ 電話加入権		<u>487</u>		
無形固定資産合計			18,647	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>799,971</u>	
固定資産合計				14,294,535
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,353,546	
(2) 未収金		1,823,808		
貸倒引当金		<u>△ 26</u>	1,823,782	
(3) 貯蔵品			10,713	
(4) その他流動資産			<u>300</u>	
流動資産合計				<u>4,188,341</u>
資産合計				<u><u>18,482,876</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建 物 15 ～ 50 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 5 ～ 40 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

工具器具及び備品 2 ～ 17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

該当資産なし

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している（職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。）。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）

職員の期末手当及び勤勉手当（職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費）の支給（支出）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 会計方針の変更

該当事項なし

7 表示方法の変更

該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度に新たに計上した受贈による資産の見込額は15,574千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項
該当事項なし

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

ア 令和元年度において、退職手当10,667千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和2年度において、退職手当17,526千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）の取崩し

ア 令和元年6月において、期末手当及び勤勉手当7,663千円を支給、それらに係る法定福利費1,482千円を支出する見込みのため、賞与引当金9,145千円を取り崩した。

イ 令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当11,830千円を支給、それらに係る法定福利費2,306千円を支出する見込みのため、賞与引当金14,136千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和元年度において、債権のうち227千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和2年度において、債権のうち132千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料見込相当額は、次のとおりである。

1年内	1,363	千円
1年超	35,801	千円
計	37,164	千円

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし